

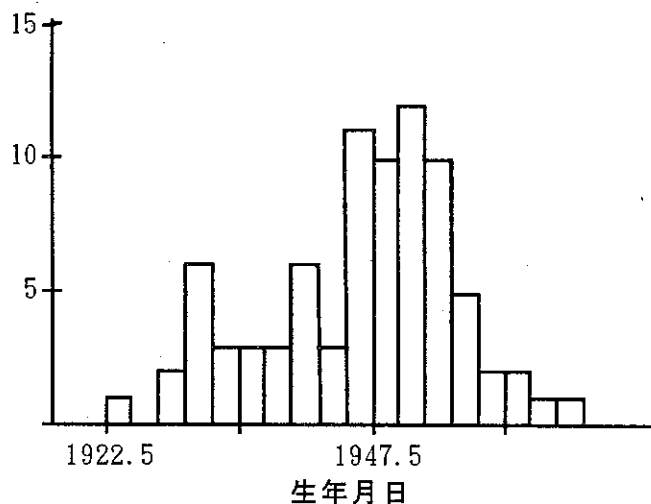
「教官の転出理由に関する調査」は、本学から他大学に転出した教官及び学内教官を対象に転出理由等に関するアンケートを行ったものである。実施時期は平成8年8月。調査対象は昭和50年以降の転出者で、調査実施時点で連絡のついた81名、及び本学に在籍している全教官である。但し、停年退職者、及び女性の助手で明らかに結婚による退職者は調査対象から除外した。そのうち、学外教官からは57名から回答が寄せられ、また53名の学内教官から回答があった。本概要は調査結果の内容を簡単に要約したものである。

## I 学外教官アンケート結果

### 1 学外転出者は増えているか？

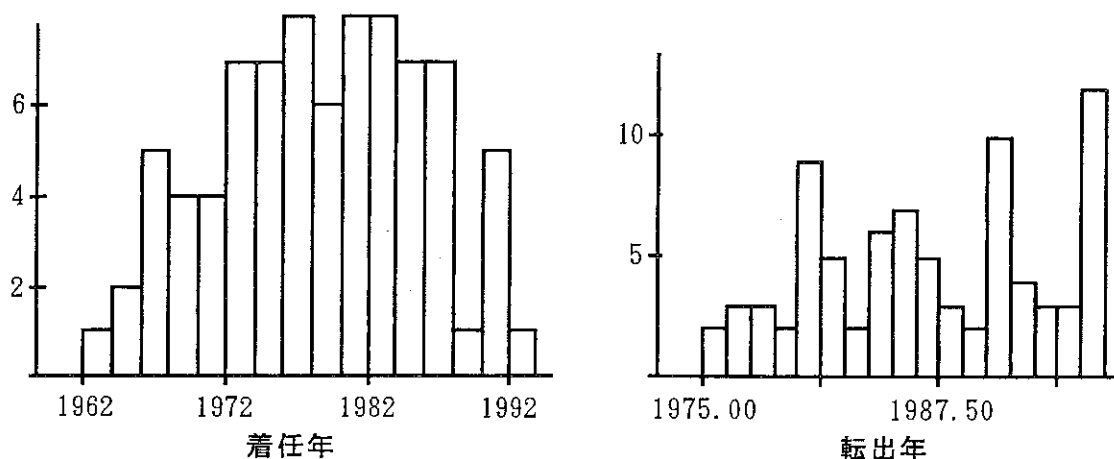
質問に対する回答を見る前に学外対象者全員について、年齢、在職期間、専門分野等の分布をまとめておこう。図表5-1は今回調査で学外対象者となった81名の生年月日を示したものである。一目盛りの間隔は2.5年である。最も多いのは1950年前後のクラスである。

図表5-1 学外対象者の生年月日



これらの転出者の着任年と転出年の分布を見たものが図表5-2である。

図表5-2 本学への着任年と転出年の分布

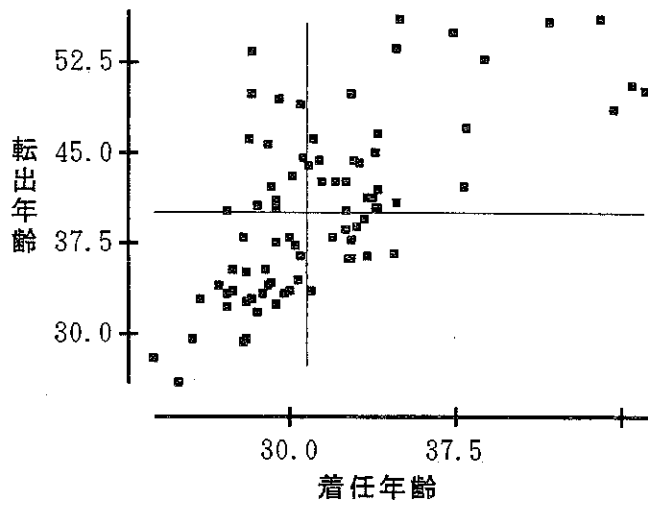


着任年は1960年代初め、1990年代初めにおいて少なくなっているが、これは調査対象者の年齢分布等を考慮すれば予想できる点である。中間の期間においては、かなり一様な頻度で本学への着任があったと言ってもよいであろう。他方、転出については着任ほど頻度が一様ではない。転出者が多い年と少ない年に色分けできるようなこともある。明瞭なことは言えないが、1990年代に入って、非常に転出者の多い年が観察され、また多い年の人数も増えている。これが学外への転出が問題点として注目される背景ともなっていると考えられる。こうした動きが今後も続くかどうかという点についてはなおデータ不足である。

## 2 着任年齢と転出年齢に関連はあるか？

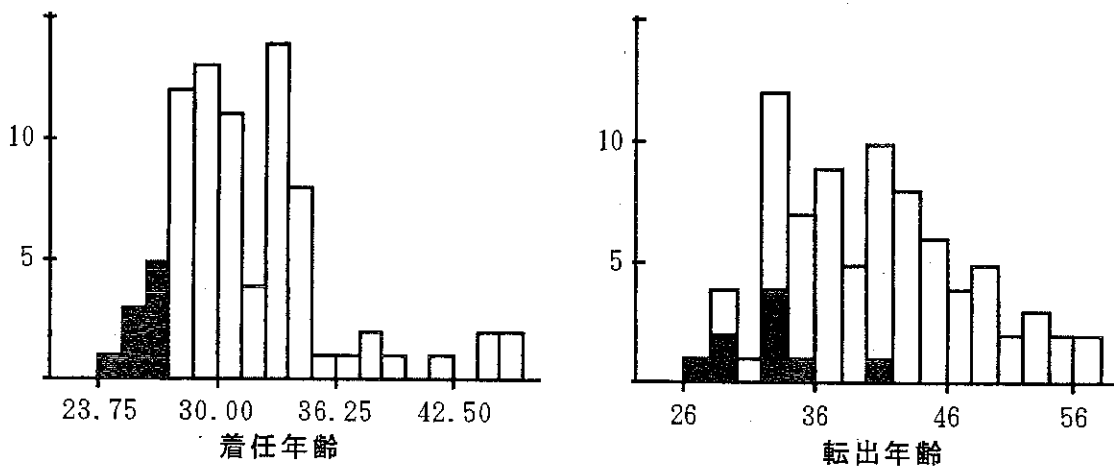
若年で着任した研究者であるほど本学に長期間在職できるはずである。そのような考え方のもとに若手教官を採用する場合もあるはずである。実際にはどうなっているのかを示しているのが図表5-3である。これをみると、着任年齢と転出年齢との間には正の相関がある。つまり、若年で着任した者ほど若くして転出する傾向がある。研究者集団内部では、「商大は研究者のインキュベーター」という評価が、良しにつけ悪しきにつけ、口にされることが多いが、この辺りにそうした特性の一端が示されていると考えられる。

図表 5-3 着任年齢と転出年齢



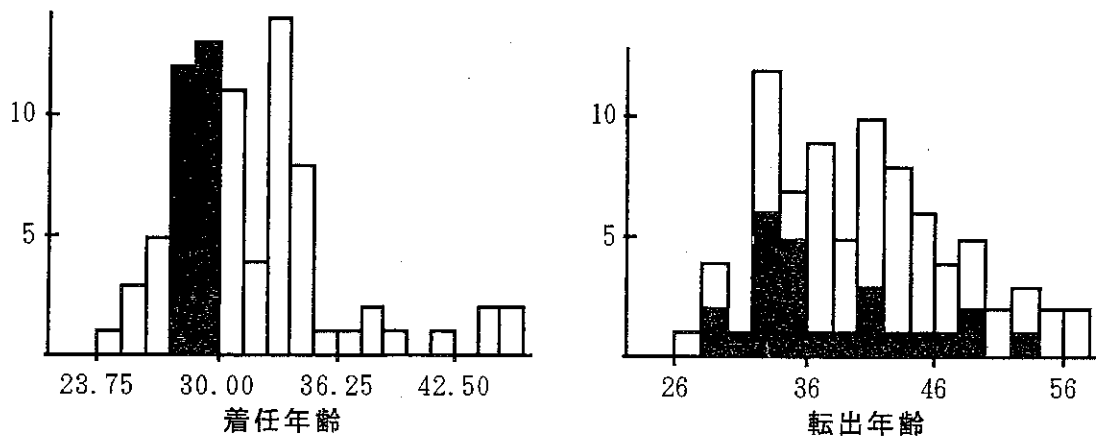
上図中に示された平均線を基準に第3象限をみると、若年着任者にはより明瞭な相関関係がある。特に20台前半で着任した者は30台前半までに転出するケースが多い。図表5-4はその点を示している。

図表 5-4 着任・転出年齢分布における20歳台前半の特定化



同様な傾向は20歳台後半で本学に着任した者達についても言えるが、転出年齢はより広い範囲に拡散している(図表5-5)。

図表5-5 着任・転出年齢分布における20歳台後半の特定化

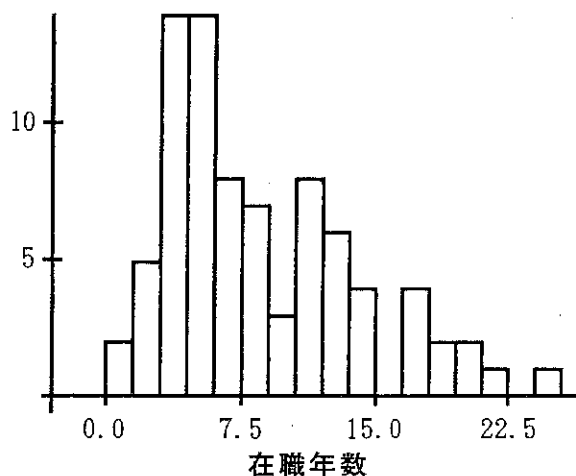


着任・転出年齢の関係を見る場合に注意すべきこととして、若年で着任した者については、両者の間に相関が認められるものの、着任平均年齢の31.6歳以上の者に限定すれば、それほど明確な傾向はないという点である。

### 3 着任年齢と在職年数に関連はあるか？

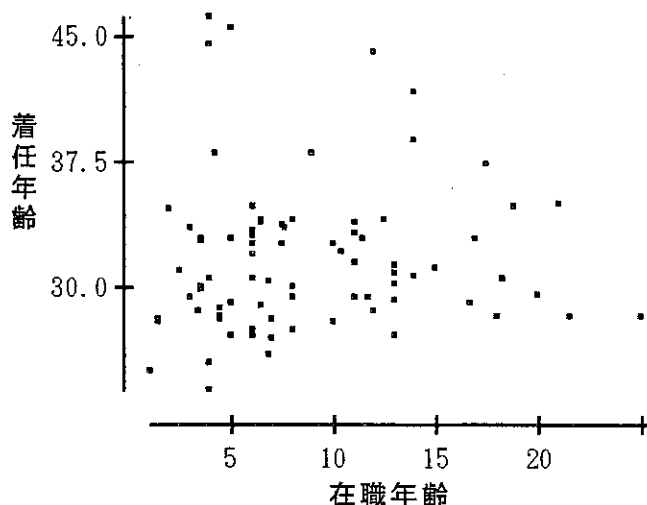
着任年齢が低いほど在職年数は長いだろうか？必ずしもそうではないことを上で見た。ここで、在職年数の分布を見ておこう。図表5-6に示されているように、被調査者には、極めて短期間で転出している者、20年以上在職した後に転出した者までが含まれている。平均在職年数は8.7年である。標準偏差が5.4年であるから、長い場合でも10年強の期間、本学に在職してから、転出するケースが多かったわけである。

図表5-6 在職年数の分布



着任年齢と在職年数との間には何の関連もないことは図表5-7から分かる。これをみると、長期間在職した者だから若年のうちに着任したのであるとの予想は全くできない。20歳台で着任しても、30歳台で着任しても、その後の在職年数には様々なケースがありうる。換言すると、長期間本学に在職してほしいという理由で若手研究者を選別する考え方は、これまでのデータを観察する限り、根拠が薄弱である。年齢とは全く別の要因で在職期間が変化することが示唆されている。

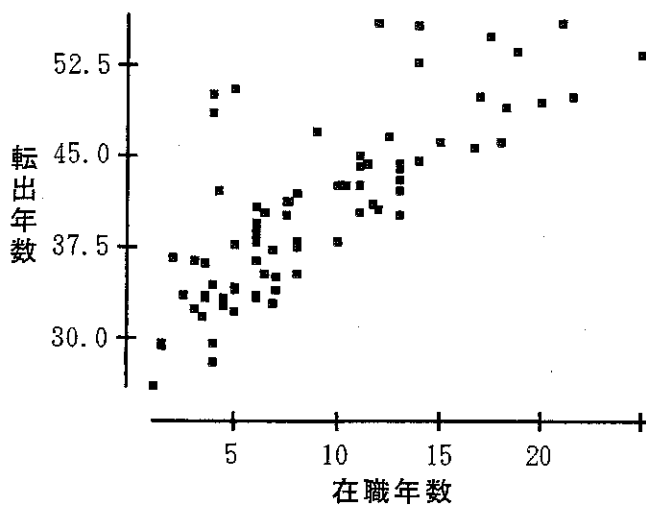
図表5-7 着任年齢と在職年数



#### 4 転出年齢と在職年数に関連はあるか？

逆に転出年齢と在職年数とは図表5-8に見るように明瞭な関係がある。在職年数が増えるということは年齢も増えるということの意味するので、これは当然の結果であるとも考えられる。とはいえ、在職年数が10年未満である者達に限定して図をみると、転出年齢には様々なケースがあったことが分かる。若手、ベテランを問わず、短期間で転出する可能性は同程度にあったと言える。若手を選別して採用しても長期間の在職にはつながらないと同様に、実績のあるベテランを招聘しても、それだけでは本学への定着にはつながらないことが示されている。

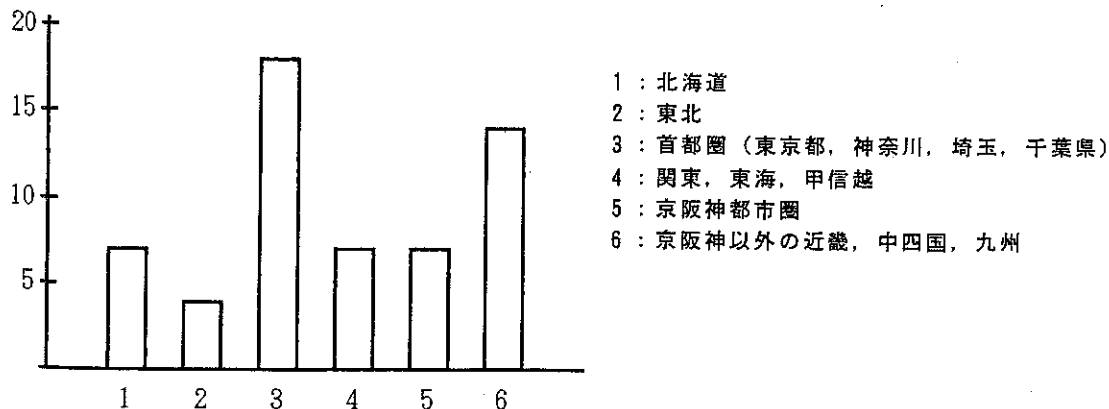
図表 5 - 8 転出年齢と在職年数



### 5 どの地域に転出したのか？

図表 5 - 9 は、転出先を地域別に区分して示したものである。これから分かるように首都圏への転出が他地域に比べて多い。これは首都圏に立地する大学数が多く、他大学に移転する場合の選択肢がそれだけ集中している点が反映されていると考えられるが、首都圏への集中度は必ずしも高くはないことにも気がつく。むしろ中四国、九州など西日本への移動が本学からの地理的距離を考慮すると予想外に多い。そうした地域に立地する大学の数が必ずしも多くはない以上、偶然にこうなったものとは考えにくい。その背景を更に吟味することが必要である。転出者の官職との関連をみると、教授、助教授とも共通の地域パターンを示している。ただ助手については北海道内への転出が多数を占めている。

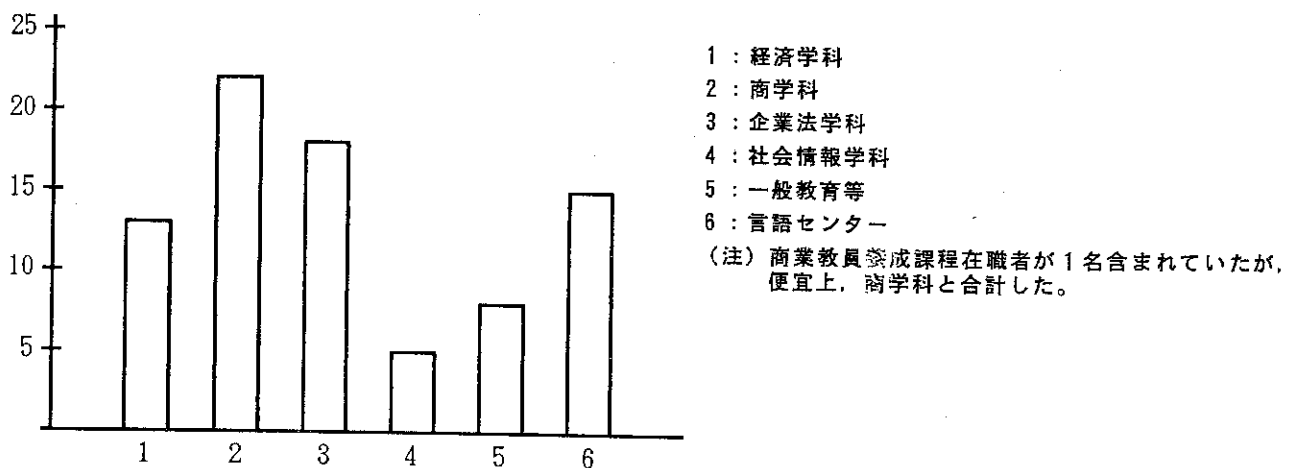
図表 5 - 9 転出先の地域区分



## 6 どの学科から転出したのか？

被調査者が転出時にどの学科系に在籍したかという区分をみると図表5-10のようになる。図は省略するが、最も転出者の多い商学科在籍者の地域別内訳をみると、京阪神、その他西日本地域への転出が多い。企業法学科在籍者は、それとは異なり、首都圏、関東甲信越、東海地方への転出が多い。また、言語センター在籍者は北海道内、首都圏、西日本への転出に三分されている。経済学科からの転出者について明瞭な地域上の特徴は認められない。転出時の官職が教授、助教授、講師、助手のいずれであったかということとの関連をみると、詳細な図は省略するが、経済学科からは教授転出者が多数を占めたのに対して、商学科からは助教授転出者の方が多く、その傾向は企業法学科において一層明瞭になる。言語センター在籍者からの転出については官職区分上の特徴は認められない。

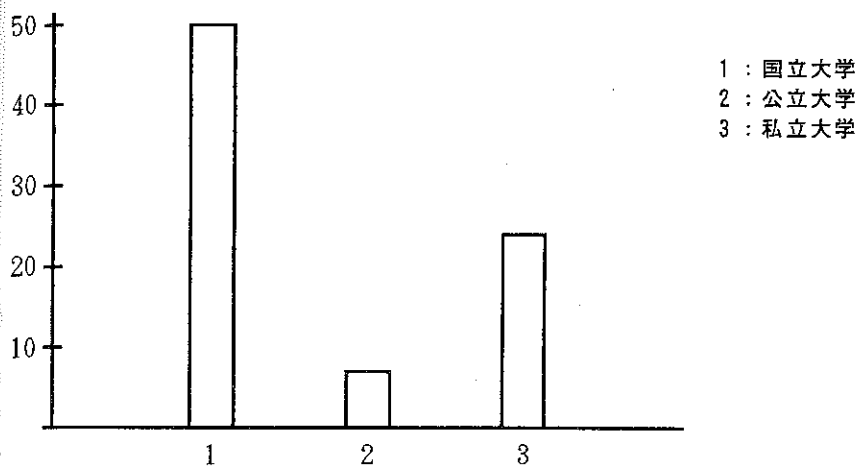
図表5-10 所属学科系への区分



## 7 転出先大学の経営形態別区分について

転出先大学を国立、公立、私立に区分して示したのが図表5-11である。これをみると国公立大学への転出者が57名、私立大学への転出者が24名となっており、7割の者は国公立大学へ移転したことが分かる。図は省略するが、転出時の官職が教授、助教授、講師、助手のいずれであったかということと、大学区分の選択とはほとんど関連がない。

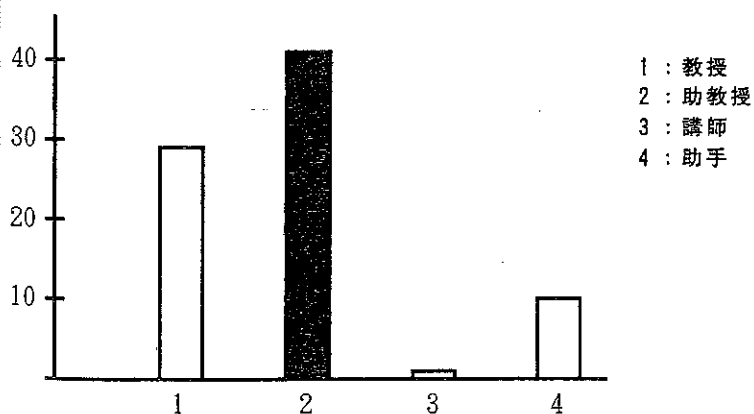
図表 5-11 国公立大学区分



### 8 官職区分による在職、転出の態様の相違はないか？

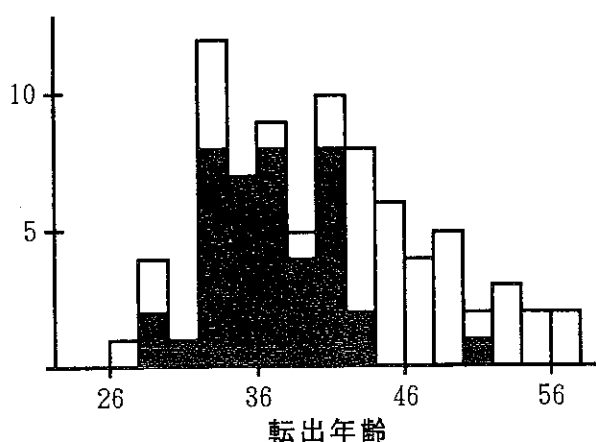
転出時の官職が教授、助教授、講師、助手のいずれであったかという区分を示しているのが図表 5-12 である。これをみると助教授在職者の転出が割合としては最も多い。図中で助教授クラスを黒くマークしている。

図表 5-12 官職別の転出と在職



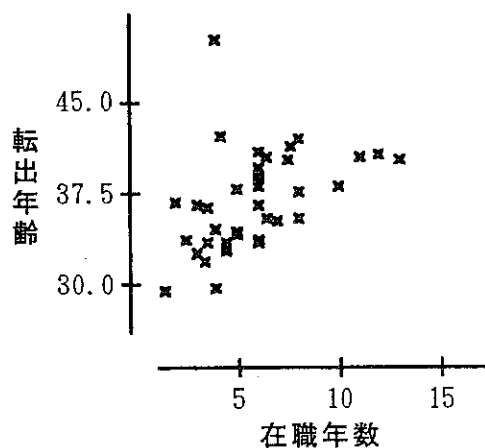


マークされた助教授クラスを転出年齢別ヒストグラム上でマークしたのが下図である。

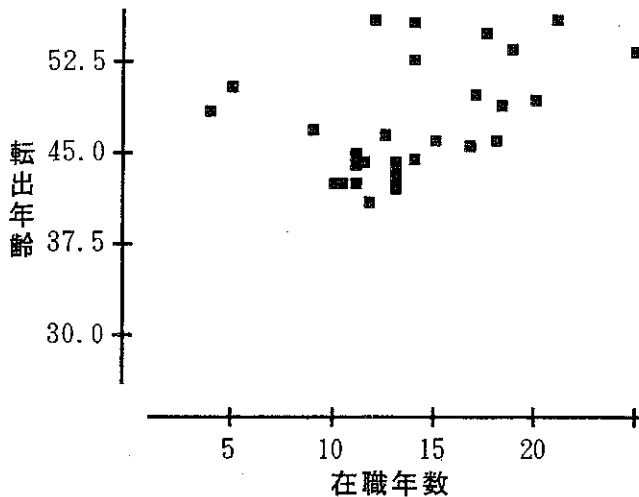


30～40歳という年齢層が最も多いが、37歳前後に一度ピークを示したあと、41歳前後にもほぼ同じ高さのピークが観察される。社会科学系の研究者として、35歳前後は先端的かつ独創性ある研究の進展に集中できる年齢であり、研究環境の優劣にも鋭敏な感覚を有する年齢でもある。また、41～42歳前後は研究の結実が最初に見られ始める年齢であり、さらなる発展を計画する頃でもある。昇任と研究との兼合いが様々な意味合いから意識される頃でもある。大学という環境におけるこのような事情が上のような転出行動の背景になっていると思われる。

助教授転出者のみに限定して在職年数と転出年齢を図化すると次図のようになる。若干の外れ値を除いてほぼ正の相関が認められる。即ち、助教授転出者に限定すると、『ベテラン=長期在職者』という公式がほぼ成り立つ。



次に教授転出者について見てみよう。下図に示されているように、教授転出者については転出年齢と在職年数に相関は認められない。つまり、教授転出者に限定すると、ベテランでも長期在職者であるとは限らず、高年齢、短期在職のうえ他大学へ転出した研究者が相当程度いたことが示されている。



## 9 質問項目への回答のまとめ

- ① 転出の契機は単項目としては「本学での研究に一定の成果を上げたので新たな学問的刺激を求めた」が最も多数であった。しかし、「出身校より招聘」、「出身校の指導教官から推薦があった」、「自分の出身地の大学より招聘」を合計すると、半数弱の転出者が契機として指摘していることから、何等かの意味で出身校、出身地の持つ意味は極めて大きなことがわかる。
- ② 研究環境については「図書館に自分の専門分野に関する文献が体系的に収集されていない」、「共同研究・討議のための場が不足していた」という項目を指摘する者がそれぞれ40%、20%程度いた。研究室に関する不足はそれほど多くの指摘はなかった。
- ③ 研究条件については、40%以上が「年間旅費が少なく国内学会に参加するために私費で負担せざるをえなかった」と回答し、30%以上の者が「研究費の制約が大きく研究資料の収集に支障があった」、「本学周辺に専門を同じくする研究者がいなかった」ことを指摘した。
- ④ 日常生活等については約30%が「宿舍が老朽化し、清潔でなく、狭小であった」と指摘し、20%強が「当地の気候、地理的条件になじめず」と回答している。

## Ⅱ 学内教官アンケート結果

学内教官については転出意思の有無にかかわらず転出という事実が成立していない。したがって、質問項目に対する回答をまとめておくにとどめる。

- ① 転出の希望の有無と理由については、「現段階では転出希望の有無について回答できない」が単項目としては最も多数を占めた（約40%）。「本学の研究・教育面での諸条件にほぼ満足しているし、かりに他大学へ移っても、現状との大きな違いはないので、現在は本学からの転出は考えていない」と回答した者が24%、「本学における研究上の諸条件に不満があり、機会があれば転出したい」と回答したものが17%であった。
- ② 研究環境について過半の者が指摘したのは「図書館では専攻分野に関する資料が、首尾一貫した方針にしたがって、収集・整理されておらず、必要なものが有効に利用できない」点である。逆に、過半の者は研究室の備品、暖房器具等の状況には肯定的な評価を与えている。
- ③ 研究条件については、「委員会業務が過多である」、「サバティカルなど負担から解放される時間帯が設けられていない」点を指摘するものが70%を占めている。これほどの高率ではないが、60%以上が「研究旅費が少ないため学会参加を私費で負担せざるをえない」、「研究費が少なく資料収集に支障がある」と回答している。逆に、「研究成果を出版・刊行する可能性が小さい」と回答した者は僅かである。
- ④ 日常生活等については、過半の者が指摘している不足はない。比較的多数の者が指摘した問題点としては「自然環境は素晴らしいが、都市的便宜、機能が良好といえず、文化的施設に乏しく、生活の楽しみに欠けている」点である。「宿舎の老朽化」については可否同数であった。

## Ⅲ ま と め

転出時期の選択と年齢とはほとんど関連はない。助教授に限定するならば、35歳前後及び41～42歳前後の二度「考えどころ」にさしかかるようである。契機としては「出身地、出身校の事情」が最も多く、「研究が一段落し新たな刺激を求めた」がそれに次いでいる。研究環境等の障害としては「専門文献の不足」、「予算の過小」が学内外を問わず指摘されている。この中で「専門文献の不足」については、研究者集団内部で本学の資料整備状況が情報として流通することが予想され、研究者にとって文献が整備されていることは必須の事柄でもあることから、その原因、改善策をよく吟味することが重要である。本学は商学部単一の国立大学でありながら、内部には経済学、商学、法学、社会情報と総合大学に劣らない広汎な学科を含んでいる。小規模な

商科大学という機構と総合的な学科編成とが予算上両立しうるのかを将来課題として考察する必要があることを指摘したい。学内教官からは、上の点に加えて、「委員会業務の過多」の指摘がある。日常生活等については「宿舎事情改善の必要性」が示唆されていると思われる。

商科大学という機構と総合的な学科編成とが予算上両立しうるのかを将来課題として考察する必要があることを指摘したい。学内教官からは、上の点に加えて、「委員会業務の過多」の指摘がある。日常生活等については「宿舍事情改善の必要性」が示唆されていると思われる。